

烽

火

No.7

労働者協会機関紙

1962.3.1日発行

(毎月二回発行)

一部 40円

	理	学	・ 勞
編集後記	論	生	働
.....	現代資本主義論(その二).....	自己権力論と学生運動 東京社会学同批判 	春斗の行づまりと賃金斗争.....
.....	中島鎮夫.....	新開純也.....	園田浩.....
(24)	(6)	(4)	(1)

いう予定の行動であつたことが、いみじくも暴露されている。したがつて「われわれの今春の斗いは、昨年の三・三一を山としたような一発主義的なものでなく、三月中旬より四月上旬にかけて、それぞれの単産が統一ストを積みかさねて、次々と尻上りにするどきを全体として加える重厚な斗いを組むこととなる」(二、一二、関西拠点プロック春斗共闘委、常任戦術委員会)などは全くの子供だましのペテン以外の何物でもなく、実は「一発」すら、打つことができなかった、またことしも打てない、日本労働運動の悲劇を物語っているのだ。

(二)

総評が「日本の労働組合主義」をとまえ、経済要求オンリーの「本来の労働組合運動」の立場にもどるとしたのは、なによりも安保斗争、三池斗争での、下部労働者の、政治斗争、経済斗争のちがいかんにかかわらない行動力を自ら組織するかわりに、日本独占資本の、国内市場政策としての労働運動を一定の枠の中にはめこみ、なかならず賃金統制を行おうとする意図に妥協しな

がら、総評民同以上に資本への奉仕を運動の基調にした全労と、政治斗争万能主義の傾向をもつ総評内反主流派、代々木系との間に、自らの位置を長期、安定的に確保しようとしたためであつた。

もともと、賃金アップ斗争は、労働者組織における統一戦線としての「労働組合」にとつて、労働力商品化の現象としての労働契約更新、改訂の要求であり、改良斗争としては、はなはだ普遍的な要求であることはいうまでもないが、それが、「日本の労働組合主義」としてことさら、強調されねばならないのは、一つは、日本の賃金水準と賃金構造のもつ特殊性である。賃金水準問題は、今次春斗においても、日経連、総評、両者の間で、さかんに論議されており、とくに日経連は、賃金水準は生産性の伸びに対応すべきものであり、また「景気後退」と貿易自由化という真に重大な段階にあつてはコスト・ダウンが最も重要な課題であり、そのために、賃上げは最少限にとどめるべきである」という、賃金白書を発表した。(1/16、景気調整下の日本経済と賃金問題)才二次大戦後の資本主義の景気循環局面の転機、E・E・Cの結成、強化に

みられる市場問題のあらたな危機という段階で、日本資本主義が、強固な市場をもたず、しかも価格競争に勝ちぬくために、賃金水準の統制を至上の命題として、は彼らの論理からすれば当然のことである。政府もまた、労働省内に賃金部を設け、賃金統制を、労使の力関係のほかに、国家権力の介入によつて直接規制しようとして、この政府による賃金規制は、国公労働者からスト権をうばう代償としての人事院や、中労委、地労委という、いわゆる才三者機関のもとにおける規制以上に、直接「国策的観点」からの規制であるだけに、賃金問題におけるフアンズムとして注目されねばならない。これらの資本の攻勢に対して、総評は、その都度、反論を出し、専門家の間での論議もさかんに行われているがその特徴は、

① 不況、好況にかかわらず、とにかく物価があがつているのだから、生活水準維持、向上のために賃上げは当然である。従つて大巾賃上げは物価値上反対運動と結合して展開しなければならぬ。(総評の物価対策諸方針)

② 所得倍増計画の破綻、国際収支改善の

責任は国民にあるのではなく、むしろ設備投資偏重の政策を賃上げによつて国民所得の分配構造をかえることが日本経済の安定成長の道。(月刊総評一月号、木村福八郎「経済成長政策の破綻と春斗」この趣旨は総評賃金白書に、いかななく表現されている)

③ 賃金水準は、日経連のいうように購買力平価の比較できめられるものでなく、名目賃金、実質賃金、生活内容(物資)、等の複合的判断できめねばならない。そうすると依然として低賃金である。(月刊労働問題三月号、小島論文)等々である。

たしかに、不況や物価騰貴に対して生活防衛、また国際比較による低賃金水準の指摘は、一定の意味において労働者のエネルギーを本能的にシゲキするし、当然の宣伝、セン動の手段であろう。それだけの意味からしても「相場づくり」が、如何にハンチな裏切りであるかという事は明白である。しかし、一方では、資本主義社会では賃金が、たとえ横断賃率の労働力市場が欠如していても、労使の力関係によつて決定されることも当然の理である。だとすれば改良

の要求として、賃金水準の維持、改善の斗争が設定されるときには、労働者の本能的要求を基礎にしながら、如何にして、優劣な力関係を主体的努力によつて形成しながら、目標をかちとるか、ということがまずもつて要請される初歩的課題であり、そのための手段としてのストライキ、大衆的示威を如何に組織するかということが具体的な方法となる。このような改良斗争が、もつ意味は当然、労働者みずからの組織化、団結と、それによつてよびさまされる階級的意識である。労働者階級にとつて、終局の目標が賃労働制の廃止であるとするれば、

不況や経済政策の破綻の責任の問題ではなく、生活の維持、改善をはかることが、資本主義制度のもとでは終局的には不可能であることを、具体的には日本帝国主義の現段階における労働者政策としての賃金水準、賃金構造が設定されており、その故にこそ日経連や政府の賃上げストツプが、至上命令としてだされていること——従つて低賃金は資本主義の法則そのものがうみだしているという原則的な視点にたつた宣伝、セン動がどうしても必要である。このことを直接、改良の組織「労働組合」の任務と規

定することは、誤りだとしても、労働運動の方向として、目的意識的に追究する視角が、すくなくとも労働運動の実務にたずさわる立場から欠如することは致命的である。その意味からすれば、今春において総評民同がとることを余儀なくされている状況——日本の労働組合主義そのものがつらぬくことができないう状態、改良が改良としても斗われることを放棄した状態は致命的である。それは斗争戦術として、実行行使がくまれないという戦術上の日和見性にとどまらな

い。

「結局、土俵ざわにいつてまた上層部にうちやられるんじやないか。だからあたらず、さわらずでやつていつたらいいんじやないか」という幹部不信の声(座談会——低賃金打破のネックはなにか——月刊労働問題三月号、全通代表の発言)は、もはや労働組合無用論をものがたつてゐる。改良斗争が本来、改良のための組織である労働組合として斗われたいという悲劇は、国民所得分配の公平化や、生産性向上対応賃金の要求思想とウラハラになつており、力関係を有利に展開することのない戦術の日和見性を合理化する思想——運動論(力関係

「自己権力論」と学生運動

新開純也

一 東京社学同批判

安保斗争の終結と共産主義者同盟の崩壊の後、自称「革命的マルクス主義で武装された」珍奇な集団によつて二七中委―十七回大会の「革命的」転換がなされて以来ほぼ半年を経ている。

この黒田氏に指導された革共同全国委の「革命論」とはこうである。「労働者は、現実の生産過程において直観する疎外感をパネに、下向分析にうつり、本源の蓄積過程において、労働者が暴力的に生産手段から分離されたことを確認し、さらに、それ

の展開)をヌキにした、プロレタリアートの立場にたたない思想に由来している。これらの思想に対して、労働運動の原則としての賃金斗争のたまたかたを明示しなければならぬ。「賃金はどんなときでも、どんな水準にもなりうる―労働者階級の

団結の度合いによつて、その上限は資本制生産の法則であり、下限は労働者の組織である」というのが、われわれの賃金斗争の原則であり、労働者にそのものとしてよびかけねばならぬスローガンである。

を階級社会一般の所有と生産の分離として抽象し、そこから上向し、共産主義社会をつくろうという、世界史的使命を自覚する「烽火」(六六、浅田論文)かくて、黒田氏は、「だから、党は、斗争を契機として、この自覚を促がし労働者を革命的マルクス主義で武装させ、党に結集する」ことをもつて、階級斗争の前進とするのである。

だが、これは、「なぜ労働者は革命的であるか」という解答にはなつても、いかにして党が、労働者階級の階級意識を形成す

るのかという、それこそ「主体的」な問の解にはならない。周知のように、この問に対する解答の原則は、レーニンの「何をなすべきか」に与えられている。いわゆる、全面的な政治的暴露によつてしか社会民主主義的意識は労働者のものとならないという事がそれである。共産主義的宣伝、煽動とは、マルクスやら、レーニンやらの文章を、ましてや黒寛のろくでもない論文を労働者に教えこむことではない。それは、具体的な日々生起する諸問題をとらえて、その本質(階級性)を暴露する事であり、その事によつて労働者は、斗争に立ち上がり、階級的自覚を促がされるのである。黒寛に対する批判は、それぐらいにして、彼に対する反撥から、完全な小ブル急進主義のドロ沼にある東京社学同の諸君の批判に移ろう。

東京社学同の理論的支柱となり結集点となつて居るのは、「先駆」創刊号の芳村論文である。彼は、ロシアの二つの革命、パリ、コンミュニオン、ハンガリー事件を検討し、「労働者階級の自己権力」を抽象してくる。芳村氏が、理論家として、「自己権力論」

を一個の研究的論文として提出する限り、おむね正当である。

自己権力一般は存在しないとはいへ、一八七一年、一九〇五、一九一七、一九五六年の歴史的、民族的情勢を一応捨象し、その中から自己権力を抽象するのは、合理的な抽象であり、我々が、日本革命を考える場合、その抽象性の故に理論的武器となるであらう。

だが、我々が政治の場へ立ち帰る時、一般的自己権力論は、何の役にもたない。かわりに、我々の前に表象されるのは、現代の、日本の労働運動の姿である。

我々の困難は、この具体的な労働運動に介入し多数を獲得することであり、そして、その後、自己権力が問題となるのである。

「大衆は、ソヴェイトは彼等の組織であり、それは斗争、抵抗、自衛、および攻撃のため力を整備させるものであるということ、行動しているうちに感知し理解しなければならぬ。大衆はこのことを、ただ一日の行動や、一般にただ一つの行動によつてではなく、数週間、数カ月間、そして恐らく、その間に中断あるなしにかかわらず数年におよぶ期間の経験によつて感知し

理解し得るのである。」(トロツキー選集四「レーニン死後のオズインター」二〇〇頁。傍線、筆者)

従がつて、自己権力論(正確には組織論と云うべきだが)は、①現代資本主義論、②日本階級斗争の総括(日本資本主義論を前提とした)によつて、いつたん組織論一般として抽象されたものに、具体的生命を与えなければ、真に党派性ある有効に階級斗争に介入しうるものとはならないのである。

以上のような芳村氏の「自己権力論」は、東京社学同の理論的支柱となつたのであるが、自己権力が労働者階級の自己権力である以上、それがうち立てられるためには、労働者階級に影響力をもつた党が前提されねばならない。だが、東京社学同の諸君は、ひどい連中になると「党」と云つただけで軽蔑的に嘲笑するのである。次のトロツキーを聞いてもらおう。「ソヴェイトは「自分だけで」政権獲得のためのプロレタリアートの斗争を指導することができると公言するのは、卑俗なソヴェイト崇拜をまきちらすことにほかならない。一切は、ソヴェイトを指導する党にかかつて居る。」(トロ

ツキー「次は何か」小西訳P.85、傍線、筆者)

小ブルジョアたる学生運動が、自己権力を打ち立てる事が出来るはずもないのだ。この小ブルの本質は、ロシア革命の経験から、レーニンとトロツキーが何度も強張したことであり、又、安保斗争は学生運動が、合法のギリギリまで斗争によつて、プロレタリアートのヘゲモニーがない故に崩壊したのではなかつたのか!? 学生運動が、擬似前衛性を有する事は、運動の一定の段階までの事であり、その段階をこえて権力との肉迫的衝突が日程にのぼるような時には、小ブルジョアたる学生運動は、ガカイしてしまわざるを得ないのだ。それ故にこそ、小ブルジョアは、自らの綱領をもつに指導され、又それを支持する事が出来るだけである。―このようなことはマルクス・レーニン主義のイロハであり、いまさら云うまでもないかもしれない。だが、問題なのは、この言葉を認める事ではない、彼が、何を行うかだ。

東京社学同の諸君、党建設の問題をいかに考えているのだろうか!? (23頁へつづ)

現代資本主義論

1 その2

はじめに

現代資本主義論一その一は烽火才1号で展開したものである。一その二は現代資本主義の内容についての考察をするため書かれた。そのために必要なくつかの問題、「国際的独占体」の規定、「ブロック経済と関税」の問題等にも若干ふれなければならなかった。いわゆる現代資本主義論争の非生産的な性格に対し、新しい新鮮な生命を入れようと試みた。

本論は何ら体系的な整理されたものでない事はいうまでもない。資本主義の最新の国際的な動向の指適にとどまっているかもしれない。しかし本論を一つの契機として現代資本主義と革命の問題の新しい視点を諸君がつかみとられたら本論の目的は充されるにちがいない。

註① 現代資本主義論一その二は、同志社大学生協発行の「生協研究」(一九六二年一月三〇日)を部分的に用いた。

② 本論は我々の二連の「現代資本主義論プラン」(全一〇章より成る)作成のため的一部をなす。その才一章、生産の集中と集積の中の国際的生産形態の一部を担当するものである。

A

「経済領域の大きさは、資本主義の発展のために、いつも大きな意義をもっている」 Otto Bauer.

それは単に資本主義生産に限定される法則ではなく、社会的生産、人間の生産活動一般についてもいえることである。

豊富な自然的条件は、人類の生産が常に最大の条件としてきたところであるし、人間の結合の大きさが生産にあたえた影響についても経験済みであった。

経済的領域が大きく、まして自然的条件が豊かであり、人口が稠密であることは、

生産の発展にとってこの上ない条件である。

資本主義生産にあつては、この経済領域が大きいことによつて、経営の単位はいよいよ大きくなることができ、生産費を低下させることができ、生産の多様性を可能にし、合理的分業を有利に展開する可能性をあたえ、発展可能な産業部門の数をますます増大することができる。

このことは、生産にとつて有利な一般的傾向である。

だから発達した資本主義生産では、全世界市場を単一の経済領域にむすびつける自由貿易が、労働の最大生産と、もつとも合理的な国際分業とを可能にするだろうことは、うたがいのないところである。

即ち、世界的経済領域として、しかも国際的分業を最大限可能ならしめることが、そのための世界単一国家への方向を進めざるを得ない。

自由貿易と国際カルテルについてヒルファディングは次の様に云う。

「国際カルテル化もまた一国際カルテル化は自由貿易のもとではけつきよくは非常に進んだ集中を基礎にしておこなうであろうが一保護関税によつて進められる、というのは、この場合は自由貿易制度の場合とはち

がつて世界市場における孤立的生産者を結合するのではなく、すでに結成した国々のカルテルを互いに結合するのであるから、保護関税はわけても繩張りありてカルテル

なり、価格統一カルテルなりの形でのカルテルの締結をたやすくする。らである」

「自由貿易が、国家的障壁を多少とも除去している場合かまたは石油におけるようにカルテルの基礎が、保護関税によつてではなく、とくにある自然的独占によつてあ

たえられる場合でなければ確実な国際カルテルは生れない」と。

以上のように、自由貿易のもとでの国際カルテル化の可能性については以下の三つの点がある。

① 非常に進んだ集中を基礎としておこなうであろう。

② 国際的障壁が多少とも除去している場合。

③ 保護関税によらない自然的独占。

この様なヒルファディングの指適とともに我々がつけ加えなければならぬことは、「国家的に分立した金融資本の競争を国際的に統合された金融資本に」転化する

ことである。

この様な自由貿易の時代とは異なる帝国

主義時代、保護関税のもとでの国際カルテルについて見てみよう。

「保護関税はカルテルのための競争における攻撃の一武器となる。これによつて価格斗争を尖鋭化させると同時に、国家的権力手段たる外交的交渉によつて競争戦上の地位が固められようとする。ところが他方では保護関税は国内カルテルを安定させそれによつて国際カルテルの締結をたやすくする。これら二つの傾向の結果としてこの様な国際的協定は永続的な利益協定たるよりもむしろ休戦状態を意味するものである。

何故なら保護関税の武装におけるいつさいの推移、国家間権力関係におけるいつさいの変動は協定の基礎を変化させ、あらたな契約を必要にするからである。」

我々はこの自由貿易と保護関税という二つの外交一貿易政策のもとでの国際カルテルの特徴についてみた。

帝国主義時代の本質的性格をあらわすところの排他性は、個々の国別的な経済領域に分裂させることにその根柢をもつものと思われる。

かの帝国主義貿易政策の中心をなすところの保護関税制度はその一般化とともに世界市場をますます個々の国別的な経済領域

に分裂させるのである。

「保護関税は経済領域の一つの制限を意味し、従つて生産力の発展の一つの阻止を意味する」保護関税は①経営の規模を小さくし②その特殊化を困難にし③ついにはその国が最も有利な前提条件をもつ生産部門へ資本をむけることのできるようにする。国際分業をさまたげる。

「その税率は個々の産業部門の生産技術上の地位を考へて決定されるのではなく、むしろこれはしばしば個々の産業階層間の政治的勢力争いの結果をあらわすものであり、結局この税率の形成は国家権力におよぼす右の産業階層の影響に依存するからである」

それでこの保護関税は、生産の発展を意味するからである。帝国主義の反動性、停滞性をよく物語るものである。

保護関税の国内的役割の一つに次の様なものがある。それは独占化を急速にはやめたものである。国内市場をカルテルに保証し、確立性を与え、又カルテル結成の動力となつたことである。

しかしそのことは同時に国際カルテルへの反逆を一面で意味するものである。

このような個々の国家別経済領域への分裂をこの保護関税の排他性を資本主義的に国際市場において止揚するものこそ資本輸出であった。

「自国の保護関税により別の形態で力づくよく鼓舞させる資本輸出は、外国の保護関税によつても等しく促進され、そして同時に世界全般の資本主義化と資本の国際化とに貢献する」

ここにおいて商品輸出とともに世界経済を結びつける環としての資本輸出が登場したのである。

経済領域少化の結果たる生産性の阻害は自由貿易への移行によつてではなく、自国の経済領域の拡大と資本輸出の強化によつてこれを埋め合せようとする」と。

「世界市場では競争が支配する。だからさしあたりある種類の競争を他の危険のすくない競争によつて置きかえるほかはない商品の価格だけが決定権をもつ世界市場での競争のかわりに、資本市場での競争が、のちに商品を引き取るという条件と初めから結びつけて授与されるところの貸付資本の供給となつてあらわれる。資本の輸出はいまや産業的供給を資本輸出に保証する手段となる」

「商品販売の斗争は、国々の大恐慌の経験をおして二度とこの危機をくりかえすまいと必死であるブルジョアジーや、その御用学者達は、当然の事ながら、この様な動向を注目し総括しなければならなかつた。それは相務主義の克服とその批判を内容の一部としていた。R・ヌルグセはその書「国際通貨」二〇世紀の理論と現実」の中で次の様にのべている。

「金為替本位制の崩壊、国際信用の突然の収縮、資本逃避ならびに過大評価の通価平価などの結果、大不況期には、ある地域はほとんどその保有国際通貨を喪失し、同時に為替切下げを拒否しようとしたのである。貨幣の存在しない場合は、物々交換が厳密なアウトルキーにとつてかわる方法であるから、これら諸地域は、国際的物々交換方法を用い、その手段として為替管理を使つたのである」(P二七二)と。

国際貿易機構の変化、世界市場の変化は商品貿易機構とともに信用の側面にも当然現われる。それは一九二〇年から三〇年にかけての激烈な世界的関税戦りの中での各

銀行団のあいだにおける貸付資本の放下部面の斗争となり、そして利子率の国際的な等一性のゆえに、経済斗争はこの場合、比較的せまい制限内におしこめられるから、いきおい経済斗争がたちまち政治的武器をもつてする権力斗争となる。」

「帝国主義にとつては直接に自己のためよりはむしろ敵国を薄弱ならしめ、その独立を崩さんがための少数大国の土地競争が本質的だからである」というレーニンの名言は、個々の国家別経済領域の国際的分裂「そして利子率の国際的な等一性のゆえにその歴史への反抗は一方における生産力の発達と資本蓄積との不均衡、他方において植民地の分割と金融資本の「勢力圏」との間の不均衡、これを解決するために資本主義の基礎においては戦争以外にかなる方法があるであろうか」と、帝国主義時代の排他性のゆえに戦争は必然的なのである。

B

国家別経済領域への分裂、その典型的な表現は戦争であつた。オ一次世界大戦におけるがごとく、オ二次世界大戦においても。しかし又、我々は恐慌において

帝国主義の関税政策の変化の中で典型的に現われざるを得なかつた。

「門戸を閉鎖して行く国家に分裂していく」状況は、一九三〇年はじめには次の様な

「ドイッチとオーストリア兩國のあいだに不況切抜策の一つとして一九三一年三月十日日独独関税同盟の仮協定を成立し、二二日ベルリンで公表された。」しかし、「当時フランスのブリアンがちょうど欧州連盟草案を提唱していたので、事実上ドイッチを中心にして國々をあつめて経済的結団をつくらうとする独塊関税同盟案に対しフランスは当然反対した。かくてフランスはオーストリアにあるフランス信用の引揚という金融上の武器をもつて圧迫を加える手段をとつた」(「金融論」大島清他・P三〇六)

その結果はオーストリア銀行の破産、それについでドイッチ銀行の破産という、いわゆる金融恐慌へと波及せざるをえなかつた。この様な状況を各別に考慮してみるならば次の通りであつた。

(一) イギリス・長期に自由貿易政策をとりつづけてきたイギリスは、アメリカのホーレー・スミット法への対抗としての三一年の若干の関税引上げに続き、一時

もそれを見ることができ。E. Valiga は一九二九—三三年の世界大恐慌とその政治的結果の要約的な分析として出した「大恐慌とその政治的結果」の中で次の様に述べている。

「我々は資本主義社会が、個々の益々相互に門戸を閉鎖してゆく国家に分裂して行くことに特殊の注意を向けなければならぬ。この事は、国際貿易の未開の萎縮や、古い意味での「世界市場」の理解や、世界市場におけるあらゆる販売可能性の鋭い争奪戦や、国際信用の理解等々と呼び起しているのである」(P三九—四〇)「国際商品貿易の全機構が形を歪められている。商品はもはや廉価に生産され得る國々から、その生産が最も高くつく國々へ輸出されるのではない。外国貿易はますます二つの國家の「純平衡」の原則によつて規制されるに至つては、云いかえると、國家も金または為替で決済しなければならぬような差額を残さないために他國からはその國が自國から買入れるだけしか買はないのである。

一種の國家相互間の「物々交換」が発展している、合衆國はその小麦をブラジルの珈琲と交換している、ハンガリーはその小麦をオーストラリアの木材と、日本はその綿

的な貿易不振と、日本その他の新興帝國主義諸國の激しいダンピング政策に対して、三二年—三三年にかけて、いわゆる「英帝國特惠関税制度」をとるにいたつた。

(一) 日本：日滿支ブロック、特別円ブロック、後には大東亜ブロックの名のもとに占領地域を商品市場としてよりも軍需資源基地としてつかつた。不換紙幣をもつて労働力、鉄鉱、石炭、食糧、石油、ゴゴム等を徴発した。

(二) ドイッチ：いわゆる清算勘定で貿易國を拡張したドイッチの東欧および南米を含むブロックは戦争経済オースタルキーに必要な物質獲得の基盤とした。それゆえ、ドイッチ軍の占領により(南米をのぞく)ブロックは円ブロックの性格をもつた。

(三) アメリカ：アメリカは互惠通商協定を結ぶかたわら、フィリッピンとの間に排他的に貿易を行つた。汎アメリカン會議を通してラテンアメリカ諸國とは経済關係を結び、資本輸出と相まつてそのブロック勢力拡張をはかつていた。

(四) フランス：フランス、オランダ等も植民地との間に特惠関税等によつてブロック經濟を固め植民地市場独占をはかつ

た。

(六) イタリア：イタリアはエチオピア占領によつて本國と植民地のブロックをつ

ができた。「一九三二年と三四年におけるドイツの債務支払猶予に続いて、西ヨーロッパ債権諸國が、強制的清算制を賦課するに至つた」と。

一連の政治的動向とあいまつていた事は云うまでもないことである。

これら帝國主義諸國の関稅對策を中心にみられる一連の封鎖的經濟への動向は、一九三二年のイギリスのオッタワ協定にみられる英帝國ブロック形成、汎米、日滿、獨逸等」のいわゆるブロック經濟化としてあつたし、それは、一方國際通貨制の諸變化のもとで展開されたのである。國家政策の極めて重要な要素としてある輸入割當制は、事實任意の二國間の輸出入を均衡化する有力な手段であつた。そのためフランスの貿易は、ドイツのそれと同じく次第に双務方式に移行していった。「イギリスの

一九二九年にすでにほじり出した金本位離脱は、三〇年においてはオーストラリア、ニュージールランド、ヴェネズエラ、ポリヴィアと続き三年に入つてドイツ、メキシコ、イギリス、デンマーク、カナダ、インド、スウェーデン、オーストリア、日本と続いた。

アメリカ帝國主義の世界市場の単一支配のもとではじまつた、戦后資本主義の復活と發展の過程は、かつて歴史にみることもできない異色なものであつた。

「輸出は、国内回復よりおくれ、失つた市場をうばいかえし新しい市場を開拓しようとして希望していた。イギリス自ら為替管理も、またわずかの部分をのぞいては輸入割當をも実行してはなかつた。しかしイギリスが入超になつたある為替管理國たとえば、アルゼンチン、デンマークおよびエストニアに対しては、イギリスはこれらの諸國がイギリス商品の買付を増大するように、為替割當を操作するよう説得すること

この通貨制度における変化は同時にまた「世界市場」の崩壊でもあり、また自由貿易の崩壊でもある。それ以前に芽ばえていた一連のブロック經濟への急速な移行を意味するものであつた。

アメリカ政府援助はマインシャルプランとしてよく知られているところである。戦后から一九五七年までのアメリカの純援助総額は六二一億ドルあまりでそのうち約八二%は贈与であり他は貸付であつた。貸付は主として經濟援助であつた。また五〇年まで西ヨーロッパの戦災諸國にアメリカは二八〇億ドルの援助を行つた。

一九五〇～五五年の五ヶ年間、アメリカの私資本の輸出は一〇〇億ドルをこえた。その三分の二近くは長期直接投資、四分の一は長期証券投資である。

「自由主義は可能か否かの問題としてブルジョアの世界中にたいする論争ははじまつているし、また現実がまたそのような方向へと進行していることは五九年西ヨーロッパ共同市場として、西ヨーロッパ經濟統合が発足したこととあわせての最近の自由化の動向がよく物語るものである。

要だとされる、世界銀行と國際通貨基金(IMF)等々の機関である。

一九四四年七月、世界再建の問題は、①ヨーロッパ復興、②後進國開發、③貿易の自由化(各國為替制限廢止)のための國際銀行の設立、をめぐつて論じられ、その結果、國際復興開發銀行(世界銀行)、IMF等の設立へと実行されていった。

自由主義の旗じるしのもとに、重商主義的絶対主義的な初期の資本主義にたいし、産業資本主義(とくにイギリスにおいて代表される)をつくりあげ、自由貿易を主張した、ギルド的、封建的手工業にとつてかわつた新興の資本主義的なマニユファクチュアと工場時代の時代、即ち、イギリスにみられる産業資本主義の時代、かのリカードの理論に象徴されるところの、この自由主義の時代にとつてかわつた帝國主義時代は更に高度の自由主義の時代をめざそうとしている。

例えはその一例に、國際通貨基金(IMF)についてみてみよう。IMFは、為替の安定、為替制度の廢止を目的とし、國際収支の短期的な困難がおきた國に、必要な外貨を供給することを任務としている。

世界は新しく自由貿易をめざして動きはじめた。

又そうしない限り、排他的帝國主義は、資本主義としてこれ以上歴史のこることにはできないまでの程度に發展している。

今年になつて加盟國がすでに七〇ヶ國を超え、欧米の主要國はじめ二〇ヶ國以上がいわゆる八条國となつて通貨の自由交換性を回復したことは、IMFの輝かしい理想に接近してきたと。

保護関稅に対するガット(関稅貿易一般協定)をもつての関稅引上げの抑制、IMF(國際通貨基金)(為替の安定、為替制度の廢止、通貨危機の防止、國際収支に対する國際的協力)や國際開發機關(世界銀行、オ二銀行)、國際金融公社等々の國際的組織機關をもつて、帝國主義時代の世界貿易政策の中心であつた保護関稅およびブロック經濟の動向が、新しい自由貿易構想

九月一八日～二二日まで開かれる年次總會の主要議題としてヤコブソン事務理事が提案するIMF資金源を、主要加盟國からの借り入れについてである。

急激な金融變動に対する保障として、また米ドルの負担を減らすために五六十億ドル相当の各國通貨を借り入れることである。

五八年以降、西歐諸國の經濟的地位が向

五八年以降、西歐諸國の經濟的地位が向

五八年以降、西歐諸國の經濟的地位が向

上し、諸通貨の交換性が回復するにつれて発生した米ドル・英ポンドという二つの国際通貨の地位が、西欧通貨にくらべて相対的に低下したこと、短期資本の国際的変動が、その傾向に拍車をかけた。このことに對する對價として、この資金源の強化への方向をしめしているのである。

IMFの資金は現在約一五〇億ドル相当に上り、そのうち、金と交換可能通貨が約一〇〇億ドルを占める。しかし、貿易じりなどから通常生ずる短期の国際収支の赤字を埋めるには不十分である。

昨年から今年にかけて、ドルとポンドが為替危機に見舞われた際、それに拍車をかけたのは、巨額の思惑的な資金が米英から流出し、現在また将来にこの危機の深化はまぬがれないからである。

この様な状態への對價としての資金源の拡大は、まさに世界銀行の性格を与えるものであるし、先に指摘した結合とあわせて世界中央銀行の萌芽を感じさせるものであることはうたがいない。

先にも指摘した西ヨーロッパ経済統合の

拡大が問題にせられ、ヨーロッパ共同市場（EEC）へのヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）諸国への加入問題、経済協力開発機構（OECD）の問題、ラテンアメリカ共同市場、アジア経済統合等々が問題とされている。

その中でも特に、超帝国主義的アメリカに對し、新しい若々しい発展的資本主義としてのEECブロックの動向はこの資本主義の新しい時代への最もすんだ国として注目しなければならぬのである。

アメリカのヨーロッパ復興援助政策は、いわゆるマーシャルプランとして知られている。

注 マーシャルプランは、次の二つの条件づきで提案された。①ヨーロッパ諸国は経済協力体制をとること。②社会主義諸国との貿易制限がそれである。

（ヨーロッパ一七ヶ国）のEECは一九四八年に決定された。このEECのうち六ヶ国フランス、西独、イタリア、ベルギー、ネルクス三國フランス外相シャーマンの提案したいわゆるシャーマンプランのもとで一九五〇年五月石炭鉄鋼共同体（ECSC）をつくつた。このECSCについてヴァルガは次の様に言っている。「カルテ

ル（共同体）の利益をまずオ一にうけるのは、カルテルの最も有力な参加者であるドイツ独占資本である」（「帝国主義の経済と政治の基本的諸問題」上巻一〇六P）

一般には、対社会主義圏重工業基地としてドイツを配置しようとするアメリカのプランであると言われている。

このECSCの一定の成功の上になつて五七年秋の小欧州六ヶ国のローマ協定に始まる一連の予備的段階を経て五九年一月欧州経済共同体（EEC）が発足した。そして又、英国を中心とする欧州自由貿易連合体（EFTA）のEEC加盟要求が成立した。（六一年一月）

我々はEECに焦点をあわせて論を進める事としよう。西独は一九五七年九月現在全企業の二・七%が全産業の従業員総数の五・三%、取引高合計の五五%を占めていた。又六〇年二月には会社総数の二%を占める企業が資本総額の五〇%以上を独占している。イギリスでは五〇の企業により主要産業部門が独占されている。フランスは「フランスの国富の三六%が国家の手にある」といわれ、石炭産業の九七%、電力の八〇%、ガス生産配給の九五%、航空機生産の八〇%、自動車生産の四〇%が

国有化されている。イタリアは、全企業数の一%にみたない一四〇の独占体が、一九三八年投資の一五%、五一年六五%、五四年七二%、五九年九〇%を独占するに至つた。それに比して中小企業の破産件数は、一九四八年二四一〇件、五二年六七九〇件、五六年七二七九件、五八年八一八七件である。

我々は各国の帝国主義的分析に入ることなく、専ら最近のEECの最も新しい動向に注目しよう。

最近のEECにおける特徴的な動向は、国際的独占体の発展である。イエ、エリ、フメリニツカヤは、その「国際的独占体の発展に関する問題によせて」の中で次の様に述べている。

「国際的独占体の発生と発展をレーニンは、資本主義の新しい最高の最後の段階としての基本的標識の一つとみなした。独占体が個々の国の国境を越え、国際的独占体を形成させることを彼は、超独占とよんだ」と。

しかしながら、レーニンが、かのカウツキーとの對立のためいみじくも指適したのは次のことであつた。

「帝国主義にとつて、直接に自己のため

よりは、むしろ敵國を薄弱ならしめ、その独立を崩さんがための、少数大國の土地競争が本質的だからである」と。

その事が意味するものは、帝国主義が花國家的に分立していることこの國家的といふことが、帝国主義の一つの根本的な、排外主義的性格をつくり出すことこれであるそれは帝国主義段階における、競争形態の根本的性格であると言ふことである。

この事は、帝国主義段階の中の二つの細規の区分である。独占資本主義、国家独占資本主義の両方ともち合わせたところの性格であること、これである。

そして又、帝国主義段階初期、即ち、独占資本主義の時期（それはレーニンが中心的に分析したところの資本主義であるが）は、「段階としての基本的標識の一つと見なす」ことはできなかったであろう。

この「国際的独占体」をこの時期に國家的分立、その典型であり代表者であり、頂点であるところの戦争が、現実にさし迫つた最大の危機としてあり、一方労働者階級が、かのオニエンターの崩壊をとおして無残にも、社会排外主義者の手中におちいつている時一の積極的的基本的標識とすること、正にカウツキーの如き裏切り行為のは

かはなかつたからである。

又理論的に言つても、国際的独占体が、國際的に分立し競争戦を展開する金融資本の、この程度の國際的發展の時期に、金融資本に先だつて國際的独占体が形成されることはないからである。

「國際的独占体の発生と発展」を基本的標識にしたのではなく、レーニンが行つたのは、國際的な独占体の発生と発展であるこの國際的は、独占体にかゝるのではなくむしろ発生と発展にかけられる。即ち、國際的発生であり發展なのである。

國際的独占体はむしろ、国家独占資本主義の時期を迎えてから、ようやく世界經濟の新しい範疇として決定的な重要な構成要素となつて来た問題なのである。

超独占とは、まさにかのカウツキーの言う、又レーニンが理論的抽象的には承認したところの超帝国主義段階の基本的標識なのである。我々の言葉でいうならば、それは、資本主義的生産形態における支配的形態となるのである。

レーニンのそれについてはこの程度にとどめておくこととして、それでも、この國際的独占体は、現代資本主義を理解する上で欠かすことのできない、構造的要素にな

りつつある事は、フメリニカヤ氏の主張に賛成である。

現在、世界市場における動向が、世界価格の低落の傾向をみせ、世界市場が、いくつかのブロックに、幾つかの国々の結合単位へ分解しはじめている時、又、国家独占資本主義の成立が、マルクス、そしてレーニンの予想に反して現在なお、資本制生産様式のもとで存在している時、又、これら世界資本主義が、社会主義社会、ソ連、中国等と、経済的政治的に対立しなければならぬという条件がつけ加わっている現代資本主義にあつては。

この様な国際独占体形成の条件を大きくもつてい、又、その発生と発展が着々と進んでいる時、我々はこの問題をぬきにして単にレーニンの帝国主義の分析のそれに従うことだけで現代資本主義を理解することは絶対に出来ないからである。

帝国主義段階、その世界の典型的な、支配者となつたのは、すでに金融資本であつた。可動の柔軟性があり、一国内でも国際的にも、とくに絡み合つており、とくに無性格的であり、直接的生産から切離されておき、とくに集積されやすく、はなはだしく集積されているので、全世界をその手

に握ることのできる、この金融資本、そして彼が行う重要な国際的仕事としての資本輸出が、国際的独占体形成のための前提であり、その基盤である。

カウツキーの言に従えば、「即ち、国家的に分立した金融資本の競争が、国際的に統合された金融資本で置きかえる、単一の世界トラストに、これらの巨頭資本家が世界的に統合されること」その方向に向つてこの国際的独占体も、形成されつつあるという事、国境を資本家達が自ら破壊しなければならぬということ。

この様な時期における国際的独占体を念頭においておく必要があるのである。そしてこの国際的独占体は、国家独占資本主義の特徴からもわかる様に国家を媒介として国家的統制のもとに展開されるということ、それと同時に、この国際的独占体の国際的ということのより現実的指標を与えておくならば、それはブロック的、地域的性格の強いものであり、世界単一の範疇ではまだ考えられない程度の国際的ということである。

又、我々が、この国際的独占体を取り上げるのは、それが資本主義の発展の側面をとりあげて理解した上での事で、リウムあるいは鋼の販売カルテルとは全く異つた構造をもつていた」と。

オ一次大戦前においては今だ深く生産過程そのものにくわいてはなかつた国際独占体は、二つの大戦の間において部分的に現われはしたものの、それはまだ萌芽的なものであつたといわねばならない。本格的な国際的独占体の発展は、オ二次大戦後の事である。

世界的な「この解決の形式的手段、即ち「ハンドル」が無数にかくされているのである。現在の国際的独占体形成になくはならないものは、軍需経済である。オ二次大戦以降恒久的経済構造の重要な要素となつた軍需産業、それとの関連での戦略的資料と国家的独占市場、これは国際的独占体形成に重要な役割を果していることである。

この様に世界革命との関連で重要な物質的条件としての国際的独占体は、概念的国際国家の範疇に集約され論じなければならぬのである。

イエ・エリ・フメリニカヤは、国際独占体の時代区分をアメリカの経済学者エルスワースにおつてい。

エルスワースによれば、「生産工程の技術面にもとづくカルテル協定の最も新しい型は一九二五年以後に発展しはじめた。」

「ふつうこの型の協定は最も広い意味での化学工業、および鉱物採取の部門でもちいられた。鉄鋼業の国際的市場統制組織は、特許権ないし技術上の秘密の上にはたてられなかつた。」

「「国際経済」ニユーヨーク一九五八年」

「特許権や技術的経験の交換にもとづく一連の化学カルテルは、既にその発生から、例えばマグネサイト、リノ

ある。一般的危機の理論に終り勝ちであつた今までの理論に対し、このような方面の追求は、重要である。

現代革命との関連で若干述べるならば、この国際的独占体は次のようなものとして意義づけられねばならない。

① 産業資本主義社会、帝国主義初期では考えられなかつたほど資本主義は、正に世界的に結合しはじめている事、その結合が、単に交換過程の結合だけでなく、まさに生産そのものが国際的に結合されはじめている事、この事は正に現代革命の性格を世界革命として、同時革命、あるいは、連続革命（ソ連、中国の様に時的に非常に長いものでないところの）の性格を与えている事、過去において、マルクス、エンゲルスがとなえた世界革命のイメージが正に現実のものとなつたこと、これである。エンゲルスが、「生産の固有は、矛盾の解決ではないが、その内には、この解決の形式的手段、即ちハンドルがかくされている。」と云つた様に、国際的独占体は、世界革命の世界的ハンドルとして我々の手に握られなければならないのである。国際的独占体、その機能を集約する機関がそれである。

「共有企業の創立」これは国際的独占体の基礎となるものであるし、又極めて重要な機能でもある。即ち、新しい形態による世界市場分割としての国際独占体を我々は見ようというのである。

即ち我々が国際カルテル化と関税の関連についてのヒルファディングの言葉をかりて説明したごとく、資本の輸出は国際的独占体形成に先行し、その基礎をつくつた。レーニンは帝国主義論の中で次の様に述

べた。「資本の輸出が増大し、最大の独占諸団体の一切の対外的および植民地的結びつきと「勢力範囲」とが拡大したのにつれて、事態は「おのずから」これらの独占団体のあいだの世界的な協定に、すなわち国際カルテルの形成に近づいていた」と、しかしそれが単なる協定の段階から、生産において結合される段階に至るまでには国際的独占体は二つの大戦を経験しなければならなかつたのである。そして現在、国際独占体は、市場分割の要素となりつつあるのだ。

既に我々が一九一〇年当時においても見ることが出来る特許権カルテルと最近の国際独占体が単なる販売統制に主眼がおかれたのであるか否か、をもつて一つのメルクマイルとすることが出来るであらう。

共同企業協定の上に築き上げられる国際的独占体は、単なる国際カルテルではなく、カルテル、トラスト、シンジケート、コンツェルンを内包し包括するところの国際独占体コンビナートへと発展する。

ドイツ・スイス・イタリアのアルミ
トラスト
「アルミニウム・リミテッド」(カナダ)
「アルミニウム・カンパニー・オブ・アメリカ」(米)
ALCDA

② 金剛石シンジケート。
イギリス大銀行
「ソシエラ・ジエネラーム・デ・ベル
ジーク」
(ベルギー銀行)

① ガラスカルテル
ベルギー
フランス
ドイツ連邦共和国
イギリス

① 研磨ガラスカルテル
② 変ガラス国際カルテル
ベルギー・イギリス・フランス・西独
③ 国際運賃カルテル(船主協会)は現在、
約二〇〇にのぼる。
④ 国際カリウムカルテル。
⑤ 国際窒素カルテル
⑥ 国際コバルトカルテル。

商社は六〇年十一月、八十五条第二項(EEC条約)のカルテル禁止規定の適用免除
事項を持ちだしてハーグ上告裁に上告した。
ポツシユの主張に仏・オランダ政府が支持
し、ゲウスの主張を西独・ベルギーEEC
委員会は支持している。
二、ルール石炭販売会社問題はこのシンジ
ケートが競争の制限を引き起しているかど
うかが争点となっている。同シンジケート
は六〇年につくられたものであるが、六〇
年六月共同最高機関がこれを認可しな
かったため欧州裁判所に持ちこまれたもの
である。石炭・鉄鋼共同体条約六十五条はカ
ルテル禁止条項だが、これに対してルール
は五二年当時と現在の情勢の相異からこの
条項適用の無効を主張しているものである。

以上、二つの裁判斗争の(一)にみられ
ること、独占体と國家を包括した国際的
裁判として展開されていることが、特徴で
ある。各國政府はそれぞれのおもむきから
自らの主張をしなければならぬ。又この
裁判は共同体内に於ける独占体の市場分割
の支配権をめぐるものとして注目される。
①は共同体がいかに独占のものであるかを

「ジャーナル・オブ・コマース」紙(米
)は八月四日次のように言っている。
「米国の企業家は西歐に於て、ますます巨
大な手ごわい競争者に直面しなければなら
なくなっている」。「フランスの有名な重
電機メーカー(エタプリマン・ネイブリッ
クとアトリア・ネイレ・ペイリエ)の間に
合併が成立した。化学その他の産業の株を
多額に保有しているガラス会社のサン・ゴ
ーバンは最近フランスの市場に進行してい
た英国の製紙会社ポウオーターに対して、
自らを防衛するために、紙パルプを取得し
た。サン・ゴーバンはすでにその配下に九
カ国にわたつて約九〇の工場を所有してい
る。電機メーカーのゼネラル・ド・テレグ
ラフィ・サン・フィイル会社は今春イタリア
の電機メーカーを取得した。
欧米石炭鉄鋼共同体の執行委員会はフラ
ンス・ドイツ・イタリア・オランダ・ベル
ギールクセンブルグの加盟六カ国内での鉄
鋼会社間の合併を認可またはカルテルの形
成による不当な集中を防止するためのもの
である。委員会は一部の合同提案を拒否し
たが、いくつかの鉄鋼産業の合同は認可さ
れた」と。

よく示している。更に次のようなことが現
出している。従来三〇名ならずであつたEEC
委員会「競争」部は、一挙に一五〇名
に増やさなくてはならなかつた。六月一日
までの約二〇〇〇件にのぼるカルテル認可
届出は、又最近のヨーロッパ共同市場の内
部競争を物語るものであろう。ここに極め
てラフに未整理のままとりあげた国際独占
体はヨーロッパ共同市場に於て最も複雑に
からみあつて展開されている。一方に於け
る自由化と他方に於けるブロック化をもつ
て發展されている現在の世界市場斗争は、
その鍵をこの国際独占体にあづけているも
のといわねばならない。さてこの様に展開
されている共同市場についてブルジョアジ
ーはどの様な未来の世界を夢みているので
あろうか。

以上の様な国際的独占体の戦後の急速な
發展は当然に、又各國独占体間の國家的矛
盾を内包している事は言うまでもない。こ
こではその一例として、全ヨーロッパが注
目している二つの「カルテル裁判」につい
てあげよう(これは六二年二月十九日の毎
日新聞、ボン出水特派員が報じているもの
である)。ポツシユの独占販売契約問題、
ルール石炭販売会社問題で、「いずれもEEC
条約八十五、六条(カルテル禁止規定
)にふれるものとしてルクセンブルグの欧
州裁判所で係争中のもの」である。(註
ポツシユは内燃機関の点火センで有名な
西独の電機メーカー)
一、ポツシユは一九〇三年オランダのバン
・リーン社(アムステルダム)と全製品の
オランダ国内独占販売協定を結んだ。ポツ
シユは又ドイツ卸売業者と「ポツシユの製
品を国外へ再販売しない」という協定を結
んでいた。一九五九年オランダのゲウス社
がポツシユの電気製冷蔵庫を西独商社から
購入した。
ポツシユ・リーン両社の告訴でロッテルダ
ム裁判所はゲウス西独の輸出商社に協定違
反の判決を下した。ゲウス社・西独輸出商

最近の新聞は次の様に語っている。
「これまでの経済統合を一步進めて政治
統合までの持つて行こうという機運が西歐
諸国の間で高まつて来たのは、いうまでも
なく、ベルリン危機、米ソ軍事力の増強、
ソ連の核実験再開といった国際政局の緊張
に原因があつたのである。」と。
そしてその統合のイメージは次の様なも
のである。
ドゴール大統領の國家連合方式(加盟國
の主権をあまり制限せず)
西独は連邦論(加盟國の主権を制限して、
欧州合州国をつくらうというもの)
英連邦のような性格の政治統合を行なう
か(フランス)それとも米国の様な政治統
合をねらうのか(連邦論の西独)は不決定
であるにせよ、統合が促進されることはま
ちがいのない事の様である。
これに加盟申請の英國の動向もこれを促
進させるものである。
将来の方向をめぐつての論争は次の二つ
にわかれる。
① 第三勢力論 これは米ソいづれにも属
さないもの、これはフランスが主張するも
ので、ドゴール回想録三巻において「ソ連

ともアングロサクソン（英米）とも対抗できる」とのべている。

② 自由世界構想は英国が主張するものである。その要点は、これをふみ台として、将来米國やカナダとも手を握り、歐米の政治統合を図るところにある。この方向へ導く強力な条件は、共産主義との対立の激化であろう。

マクミラン首相は八月二日の下院で、次の様に述べた。

「共産主義の脅威に直面して、英国はこれまでの孤立政策を精算して、欧州諸國の仲間入りをしようと決意した。ところが英国が、あらゆる面で欧州と一体となり、その欧州が他の世界に背を向け、欧州のことばかり考えるようだったら、非常に危険な事だ、我々は自由世界全体のより大きな一致を図る運動の前衛をつとめるべきである」と。

以上の様な動向が、英国とフランスの歴史的对立が深いとしても、最終的にみるならば、共産主義諸國、更には進んで共産主義單一國家に対する、自由世界國家への構想の方向で進まざるをえないであろう。然しこのような共同市場の動向に対する我

々の原則的な視角のために、一九一五年八月二十四日「ソツイアルデーモクワート」第四四号に提上されたレーニンこの「ヨーロッパ合衆國のスローガンについて」（全集二、P三四九―三五三）が現在新たな脚光のもとで我々の前に照らしだされなければならないであろう。

〔I〕「共和制的ヨーロッパ合衆國のスローガンが、ロシアの君主制を先頭とするヨーロッパの三つのもつとも反動的な君主制の革命的打倒に結びついて提起される場合は政治的スローガンとしてはまったく非難の余地のないものであつても、なお、このスローガンの経済的内容の意義といふきわめて重要な問題がこつてゐる。

④ ロシヤ・オーストリア・ドイツ。帝國主義の経済的諸条件、即ち「先進的」「文明的」な植民地領有國による資本の輸出と世界の分割という見地からみれば、ヨーロッパ合衆國は資本主義のもとでは不可能であるか、あるいは反動的である。」〔II〕「ヨーロッパ合衆國は、資本主義のもとでは、植民地の分割協定に等しい。だが、資本主義のもとでは、力のほかの分割の基礎、分割の原則はありえない。」

〔III〕「もちろん、資本家のあいだや、列強のあいだの一時的な協定は可能である。この意味では、ヨーロッパの資本家の協定としてのヨーロッパ合衆國は可能である：何についての協定か？ どのようにしてヨーロッパの社会主義をおさえつけ、かきあつめた植民地をどのようにして日本とアメリカに対して共同でまもるかということについての協定にすぎない。」

〔IV〕「世界（ヨーロッパでなく）合衆國は——共産主義の完全な勝利が、民主主義國家をもふくめて、あらゆる國家を最後のに消滅させるまでは——われわれが社会主義を結びつける、諸民族の連合と自由との國家型態である。だが、独立のスローガンとしては、世界合衆國というスローガンはおそらく正しくあるまい、第一にそれは社会主義と合致するからであり、第二には、一國での社会主義が不可能であるというまぢがつた解決とそのような國と他の國々との關係についてのまぢがつた解釈を生み出す恐れがあるからである。経済的および政治的發展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義國であ

るいは結論が出てくる。」

それゆえに、レーニンは「革命的なプロレタリアートと民族自決権」の中で次のようにマルクスの民族問題の原則について述べている。「マルクスは決して小國家をも、一般に國家的細分状態をも又、連邦の原則を支持するものではなく、被抑圧民族の分離を連邦制への一步とみた、したがつて細分への一步でなく、政治的および経済的中央集権への一步、しかし民主主義にもとずく中央集権への一步とみたのである。パルヘルムの見地からすれば、マルクスがアイランドの分離というこの要求を出したのは、たぶん「幻想的な斗争」をおこなつたことにならう。だが実際には、このような要求だけが徹底的に革命的な綱領であつた。この様な要求だけが国際主義にふさわしいものであつた。このような要求だけが、非帝國主義的な方法での中央集権を代表したものである。」

⑤ マルクスの主張とは、一八六九年のアイランドの分離を要求したことをさす。

以上は我々の原則的な態度を明確にするうえで重要であるといわねばならない。

G かくして我々は、一九六〇年代のはじめにあつて、まさに現実の問題として世界革命の路線について考察を開始しなければならぬ。現代資本主義に於る世界の不均等發展が異常なものであるとはいへ、我々は第三インター時代とはことなるものであることを確認しなければならぬ。

巨大なエネルギー革命と化学手段の發展を条件として、さらに集中と集積を押し進める独占資本は、かのレーニンの時代及び二つの大戦間の時代の様な市場再分割の方法——平和の時期にはもつばら商品貿易と資本輸出を主要な形態とするところの——とは異なる新たな市場再分割の方法——國際的独占体を中枢とするところの——をもつて、今や新たな再分割の時代へと移行しようとしてゐる。

一九五八年のEBOの発足は又そのための烽火でもあつたと言えよう。すでに五七年のおわりからはじまり出したアメリカ帝國主義の國際収支の危機と、いわゆるドル危機の問題は、まさに國際的資本主義の矛盾の激化とその深度を我々の前に提起しているものである。——それは単なるアメリカ帝國主義の停滞性と國際資本主義中の相

対的なその地位の低下のみとして理解するのはあやまりであろう。——現行國際通貨制度そのものの危機は、アメリカへの信用需与能力の危機として提起されているとは

言へ、アメリカの國際収支の危機はすでにポンドの危機へと、日本の円への危機へと波及した。この國際通貨の危機は早々フランス・ドイツへも波及するであろう。又他方、新興資本主義インド・インドネシヤアラブ連合・ラテンアメリカや、今、資本主義への——國家資本主義の形態をとりつつ——移行しつつある諸國をあわせて發展しようとする諸國は、又、現代資本主義の危機を赤裸々に政治の舞台で展開している。民族獨立運動として、その目標をもつ、この変革のエネルギーは当然に又先進資本主義諸國に於るプロレタリアートの革命運動と結合するであろう。

一九四〇年代におけるコミンテルンの崩壊と新國際協定政策として生まれたコミンフォルムの誕生以降、眞のプロレタリアインターの存在を見ることが出来なかつた。現在も又そうである。各國共産黨の國境をめぐる紛争を内的な対立としその妥協的政策として内的には打ち出されたコミンフォ

ムが、当然の事ながら「コミンテルン」統一戦線戦術」後期の時代の、あの民族主義的・非マルクス・レーニン主義的、インターナショナル路線の誤りの延長であった。現在、民族の問題が再び新しい問題を提起している。

現代資本主義と民族との問題についての新しい解答は、今、後進国、植民地及び半植民地諸国ばかりでなく、すでに国際的独占体のもとで緊密に結合しはじめた先進資本主義諸国特にヨーロッパ諸国において新しい重要な意味を持つて来ているのである。

今や、社会主義革命は、民族国家別の一国革命としては展開しない。革命においては、むしろ曲形としては見るのでない。ロシヤ革命とはことなる新しい革命路線が、即ち世界革命の路線として今要求されている。このような資本主義の国際的結合、着のもとでは、不可分に経済的に、政治的に結びついた資本主義諸国の革命は世界的規模での国際的性格の革命として以外に考えることはできらるであらうか。

各国の革命において、国際的プロレタリアの結合と連帯と団結が、更に新しい意義をもつて提案されている。

三三	四月	南阿連邦 アメリカ合衆国・グ
三二	一月	コロンビア・コスタ リカ・ニカラガ、 チリ・ギリシア ペルシア エクアドル・シヤム ユーゴスラヴィア
三〇	三月	オーストラリア ニュージーランド ヴェネズエラ ボリヴィア
三二	七月	ドイツ メキシコ イギリス・デンマ ク・カナダ・エジ プト・インド・アイル ランド・英領・マレ ー・ノルウエー・パ レスチナ、 スウェーデン・オー ストリア・フィンラ ンド・ポルトガル、 サルヴァドル・日本

ヨーロッパにおいて、革命運動ばかりでなく、ささやかな経済斗争、改良斗争の一つをとつても——例えばフランスにおけるあるいはイタリアにおける改良斗争が——一国において解決されることは困難になりつつある。

国際的ブルジョアジーが、巨大な国際的結合を行つてゐる時、何故にプロレタリアが個々の国々のみで国際的結合の明確な方向のもとでの団結ぬきに考えられるとは、現代資本主義における現代革命における無政府主義者、ブルードン主義者であると言わねばならない。

現代資本主義における日和見主義は、この国際的ブルジョアジーの結合に対する追従であり、積極的なこの国際化への参加者であると言わねばならない。

現代に於る、民族の自決と、独立と、自由な分離、その事をおしての真の中央集権化への一步前進、国際的結合への一步前進をという厳密さであり、原則的な我々の立場にたないものは、必然的にこの日和見主義者達の沼地の仲間にならなければならぬであらう。

最近国際的に構造的改良主義者達（トリ

三六	九月	ワテマラ・ホンジュ ラス・フィリッピン エストニヤ チエツコスロヴァキア ベルギー ルクセンブルグ ダンツイヒ フランス・オランダ
三五	三月	チエツコスロヴァキア
三四	二月	エストニヤ
三三	六月	ワテマラ・ホンジュ ラス・フィリッピン

アツチその他）が、再び第二インターの路線と、第三インターの統一戦線戦術の復帰を提起し、国際共産主義運動の主潮流になりはじめた。又、日本における構造的改良主義派の政治学、経済学者、労働運動家達、改良斗争、革命運動における政策即ちプラン斗争を強調している。それが、かつてのいわゆる政治主義的運動への対置として大きな意義があるとしても、それはただ対置という逆説の域を脱するものではない。

真の現代革命路線は、すでに死んだ過去の亡霊を呼びもどすことではなく、まさに戦後世界の変化と現実そのものから抽象されたものでなければならぬ。

更に多くの闘志達が、全国でこの革命の問題をとり上げ検当されることを切に希望するものである。

〔付〕

▲金本位離脱国及び年月▼

一九二九	四月	ウルグアイ
一月	アルゼンチン・パラ グアイ	

5頁よりつづく

なるほど、君

らが、学生運動にとどまる限り、「いいセンス」で運動を展開出来るだろう。だが、それは何の解決ももたらさず、労働運動への進出を考えない限り、墮落し、完全な小ブルと化し、やがて絶望して、次々に脱落者を出してゆくであらう。現に、そのような傾向がありありと現われているではないか。

党のための組織的、理論的準備をおしすめなければならぬ。「自己権力論」も、その準備的な理論の一つとして我々は評価しよう。

